



よ〜いどんっ!! 先生「ぎゅ〜♥」  
 (南山崎小学校・おおひら保育所合同運動会 令和2年9月27日)

# いよ

# 令和2年 秋号

---

# 議会だより

## 9月定例会

- 【特集】第2次臨時交付金関連予算を可決  
 チーム伊予市として新型コロナウイルス  
 感染症対策をまとめました! 2
- 常任委員会審査報告  
 修学旅行の実施基準の見直しは可能か? 4
- 一般質問 10人が市政を問う 6

- 議会からのお知らせ  
 議会ポスターをつくりました! 18

# 感染症対策をまとめました！

第1次臨時交付金の約1億8,000万円は、すでに6月議会で可決し、予算を執行しています！

## 市民生活・子育て・教育 経済対策・農林水産

## などに配分！



### 市議会の主な対応



全議員が「申し合わせ」を遵守し、自覚を持った適切な行動を徹底し、感染予防に努めています。

#### 1 申し合わせの策定

議会における新型コロナウイルス感染防止策として、議員自身が「自分が感染しないための行動」、「万が一感染した場合、ほかの方々に感染を広げない行動」を徹底するため、申し合わせを策定しました。(4月7日策定、随時改定)

【主な内容】

①感染者または濃厚接触者となった場合の対応 ②県外を訪問する場合の対応 ③家族が帰省する場合の対応 ④本会議場等に入場する際の対応 ⑤本会議場等の3密防止対策(下記写真)

#### 2 議会費の削減

来年度以降、新型コロナウイルスの影響で、さらに財政が厳しくなることが予想される中、来期の改選において議員定数を2名削減することを決定し、また今年度の行政視察を中止するなど、議会費の削減に努めました。(約1,300万円の削減)

#### 3 意見書の提出

新型コロナウイルス感染症により、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくっており、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されます。9月議会において、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を求める意見書」を全会一致で可決し、国に対して意見書を提出しました。

### 議場の3密防止対策

(写真①) 議場に飛沫防止用のアクリル板を設置しました。

(写真②) 傍聴席の密を避けるため、席の間隔を空けて席数を減らしました。

(写真③) 傍聴席の数を減らしたことで、議場に入れない方のためにロビーに傍聴用モニターを設置しました。

傍聴者に対しては、検温・マスク・手指消毒をしていただき、感染予防に万全を期して議会に臨みました。



# 特集 チーム伊予市として新型コロナウイルス

9月議会

## 第2次臨時交付金関連予算 5億2,348万円を可決!

### 新型コロナウイルス感染症対策に支援する予算

この予算は、上記の第2次臨時交付金だけではなく、第1次臨時交付金等も含まれた予算になります。(総額は約7億円)



むかい委員

#### 1 市民生活 を支援する主な予算

- 備蓄物資等整備事業 1,767万円 … 避難所における感染症拡大防止に必要な備蓄物資等を調達します。
- 指定避難所集会所改修 41万円 … 指定避難所となっている集会所の洋式トイレ改修費を補助します。

#### 2 子育て・教育 を支援する主な予算

令和2年4月28日以降に生まれた赤ちゃん1人当たり5万円の支援金を支給します。

- 学校教育情報化推進事業2億2,806万円 … 小中学校GIGAスクール構想のためのパソコン購入と安心な通信状況を確認するなどのセキュリティ環境の整備を行います。
- 新生児特別定額給付金給付事業 1,011万円 … 特別定額給付金の支給対象外となっている基準日後に出生した赤ちゃんのいる世帯へ生活支援金を支給します。



かわぐち  
委員長

#### 3 経済 を支援する主な予算

飲食券は30%分のプレミアムが付きます!

- 公共施設指定管理者支援事業1億2,116万円 … 休業要請等により、多大な影響を受けている公共施設の指定管理者に対して支援金を支給します。(6施設)
- 中小企業等応援給付金支援事業 8,630万円 … 国の持続化給付金の対象とならなかった中小企業(個人事業主や法人)に対して給付金を支給します。
- 家賃補助事業 2,404万円 … 事業活動の継続を支援するため、国の家賃補助制度を補充します。
- 市内宿泊施設利用促進事業 2,200万円 … 市内宿泊施設の宿泊料の一部を補助します。(2,200円×10,000泊分) ※200円はホテル側の手数料になります。実際は2,000円の補助となります。
- 飲食店用プレミアム付商品券発行事業 814万円 … 飲食店を支援するため、プレミアム付飲食券を発行します。



よしなか  
副委員長

#### 4 農林水産 を支援する主な予算

花き・野菜農家に対し、10㎡当たり5万円を上乗せします。

- 営農継続支援交付金事業 3,500万円 … 売上げが減少するなどの影響を受けた高収益作物について、次期作に取り組む農業者を支援します。(5ページに関連記事)
- 木材価格緊急対策事業 1,500万円 … 価格が立米当たり1,000円以上下落した市場出荷木材に対して補助します。



ひらおか委員

#### 5 その他の支援予算

- 感染症拡大防止事業 850万円 … 消毒用噴射器・マスク・消毒液等を購入します。
- 受付窓口改修事業 851万円 … 受付窓口にアクリル板を設置するなど、本庁舎1階のフロア環境を一体的に整備します。

# 修学旅行の実施基準(80%)の見直しは可能か？ 県に確認し、可能性を探りながら進めていく。



昨年開催された港南中学校の修学旅行(京阪神方面)の様子。コロナ禍の影響で、修学旅行をはじめ、多くの行事や大会が中止になったため、保護者の要望により、日帰り旅行等の代替行事(10/7、8)が開催された。



## 民生文教委員会

### 修学旅行中止に伴うキャンセル料の支援補助

港南中学校では、修学旅行の実施について、保護者からの参加同意

が約65%であり、教育委員会の要綱で定める、80%以上の同意に達していないため、実施できなかった。コロナ禍において、中止の決定はやむを得ないが、保護者から現在の基準は少し高すぎるとの意見も多く寄せられているため、見直すことはできないのか。

### 答 学校教育課

この基準は、平成25年に県から基準等を定めた規程

を制定するよう指導されたものであり、当時、周辺自治体においても県の指導により同様の基準を定めた経緯がある。基準の見直しは、まず県に確認し、それが可能かどうかを探りながら進めていく必要がある。

### 委員からの要望

今後、基準の見直しが検討される際、近隣自治体などに合わせるのではなく、中身をしっかりと精査し、保護者や生徒の事情も勘案するなど、さまざまな角度から検討し、決定してほしい。

### A1体温検知システムの購入

これまで、集団検診等

測る非接触型体温計と比較し、実際に体温が高い受診者が来た場合に備えて、どちらも職員が付き添う必要があるため、負担軽減の効果はあまり期待できないのでは。

### 答 健康増進課

このA1体温検知システムを導入する利点として、これまで、額にかぎって検温することを不快に感じていた方への改善と、瞬時に測定ができる時間短縮が挙げられる。

職員の負担面では、これまでどおり職員が付いて対応することになるが、一人一人職員が検温していたものを、受診者自らが移動して検温できるため、職員の負担は軽減される。

## 産業建設委員会

### 営農継続支援交付金

**問** コロナの影響で国の交付金の支給対象となる農業者のうち、価格が下落した「花き・野菜」の生産者に対して、10万円当たり5万円を上乗せ支援するが、果樹生産者への支援は。

**答** **農業振興課**

J Aから2月から4月までの資料を取り寄せ、売上の減少率を分析したところ、花きは89%、野菜についても89%弱と一定の下落が確認できた。果樹については、103%弱と影響が見受けられなかったことから今回は見送った。

**問** 改修の目的と工事概要は。

### 街の交流拠点施設(町家)改修工事

## 答 経済雇用戦略課

3密状態の抑制に努めるために行うもので、特産品販売棟の自動ドアと空調設備を改修し、空気の循環・換気を向上させる。また、中庭部分に縦4m、横12.5mのカーポートタイプの屋根を設置し、屋内の狭いスペースが密にならないように中庭で食事ができるスペースを確保する。



カーポートタイプの屋根を設置します。(町家の中庭部分)

## 総務委員会

### 防災行政無線・戸別受信機設置

**問** 戸別受信機1015台を対象世帯等に設

置する工事は、中継局等からの電波の受信状況の確認や必要に応じた屋外アンテナの設置も含んでいるが、そのアンテナでカバーできるのか。

**答** **危機管理課**

昨年度、集落の中心地点については受信できることを確認しているが、障害物等があると状況が違ってくるため、配布の際に戸別に受信状況を確認する。また、製品本体に付属しているロッドアンテナだけで受信が難しい場合は、電波が受信できるところに屋外アンテナを設置する。

### 段ボールベッド・段ボール間仕切りの購入

**問** 段ボールベッド600台と段ボール間仕切り600組の購入を

消耗品で計上しているが、使い捨てなのか。また、保存方法は。

**答** **危機管理課**

段ボール製であるため、一度使用すると、衛生面や傷みからワンシーズンの使用を想定していること、また、開封前でも10年、20年と長期間保存できるものではないため、消耗品費で計上した。

### 委員からの要望

決して安いものではないため、消毒やカバー等の使用により、衛生面の管理もできるよう工夫し、できるだけ長期にわたって使えるような努力をしてほしい。



令和2年度愛媛県総合防災訓練で実際に組み立てた、段ボールベッド・段ボール間仕切り

## 議案等議員別表決結果一覧表

※正岡千博議長は採決に入っていません。

令和2年第5回(9月)伊予市議会定例会  
[会期:8月31日~9月18日 19日間]  
○:賛成 ×:反対

議案番号	氏名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決日
議案第94号	ふたみシーサイド公園の指定管理者の指定について	原案可決	森川建司	吉久俊介	川口和代	向井哲哉	平岡清樹	高田浩司	大野鎮司	門田裕一	日野猛仁	北橋豊作	佐川秋夫	谷本勝俊	正岡千博	田中裕昭	武智実	久保榮	田中弘	若松孝行	水田恒二	9月18日

[賛否の分かれた案件のみ記載しています。その他案件についてはすべて全会一致で可決されました。]

## 森川 建司 議員 (P 12)

- 1 令和3年度の教科書選定について
- 2 南伊予駅周辺の活性化について
- 3 防災対策等について
- 4 新型コロナウイルスに対する自粛過剰を打破して活力あふれる伊予市を

## 大野 鎮司 議員 (P 13)

- 1 新型コロナウイルスに対する冬場の感染防止対策について
- 2 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援について
- 3 国・県・市の新型コロナウイルス支援策について

## 水田 恒二 議員 (P 14)

- 1 新型コロナウイルス対策と防災対策としての避難所設置
- 2 市民及び市職員の交通安全対策
- 3 自立支援教育訓練給付金実施要綱について
- 4 生活困窮者対策に関連して
- 5 成人式・敬老会の開催について問う

愛媛新聞(9月28日付)に取り上げていただきました。



たかた副議長

## 平岡 清樹 議員 (P 15)

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 高齢者の活躍できる場について

## 川口 和代 議員 (P 16)

- 1 ごみ袋とレジ袋の提案について
- 2 防災教育について
- 3 伊予市のファンを増やす作戦について
- 4 コロナ禍の中で



小さなお子様連れでも議会の傍聴ができる「親子傍聴席」もあります。お気軽にお越しください。(室内は防音ですが議場の音声はスピーカーを通して聞こえます)

## 佐川 秋夫 議員 (P 17)

- 1 市の財産管理の今後の方向性について
- 2 武智市政2期の総括と今後の市政運営について

※通告順(発言順)に掲載しています。

9月定例会では、10人の議員が34問の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。全質問項目は下表をご覧ください。8ページから質問した議員ごとに2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録(議事録)は12月上旬に市ホームページ(<http://www.city.iyo.lg.jp>)の会議録検索システムに掲載しますのでご覧ください。

※本人写真については、アクリル板越しの撮影であるため、機器の写りこみ等がありますがご了承ください。

伊予市議会



## 門田 裕一 議員 (P 8)

- 1 コロナ禍における幼児教育と子育て支援について
- 2 接触確認アプリ「COCOA」の普及について
- 3 持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化とごみ処理施設の集約化について
- 4 地域を守る建設工事の担い手を育てる公共工事の平準化について
- 5 「新しい生活様式」に向けた諸施策の具体化について

### 『色付きの質問』

は、次ページ以降に掲載しています！



まさおか議長

12月定例会の日程は11月初旬頃にホームページで掲載予定です。広報いよし12月号でもお知らせします。

## 日野 猛仁 議員 (P 9)

- 1 「伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況を問う
- 2 新型コロナウイルス感染拡大で影響のある事業者への支援策について
- 3 令和2年7月豪雨災害について

## 吉久 俊介 議員 (P 10)

- 1 上灘川の河川管理について
- 2 高野川バイパスのその後の進捗状況について
- 3 「伊予市おもてなしプラン」の新規事業について

## 向井 哲哉 議員 (P 11)

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済対策について
- 2 新型コロナウイルス感染症の事態長期化・次なる備えについて
- 3 伊予市における地上設置型太陽光発電設備について

※通告順(発言順)に掲載しています。

# ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化 今後、計画・推進の考えは？

門田 裕一 議員



(答弁) 十分な議論を経て推進していく

問

中予地区3市3町の首長が集い

「松山ブロックごみ処理広域化検討会」が開催された。その会で市長は、1980年に建設された伊予地区清掃センターの更新を喫緊の課題とし、「広域化や集約化が実現すれば圏域での効率的な処理が期待できるため、十分に議論し、推進したい」と述べ、新聞報道された。

本市は、持続可能な適正処理を確保できる体制の構築を進めていく必要がある。ごみ処理の広域化とごみ処理施設の集約化について、今後、どのように考え、計画していくのか。

答

この検討会と各市町の担当者で構成する幹事会で松山ブロックのごみ処理広域化に向けた検討を行っていく。

また、広域化の検討を行う際、組織体制や対象とするごみの区分に加

え、収集運搬体制やごみ処理フローなどを検討することになっている。

本市においても、ごみ処理の広域化・集約化が実現すれば、圏域での効率的かつ経済的な処理が期待できるため、十分な議論を経て推進していきたいと考えている。



老朽化が進んでいる「伊予地区清掃センター」。更新には多額の費用もかかることから広域化・集約化の実現が期待されている。

問

使用済紙おむつは一般廃棄物排出総

量の約4%以上を占めている。今後も増加が見込まれており、本市においても増え続ける紙おむつリサイクルを積極的に推進しなければならぬ。

今後、どのように取り組んでいくのか。

答

関係機関と協議し、調査研究を行う。

一部の自治体では、紙おむつを再生パルプや燃料としてリサイクルする事業が実施されているが、分別回収費用や衛生面に配慮した保管場所、リサイクル業者の確保など、課題が多いのが実情である。これらのことから、本市においても広域的な取り組みを視野に入れ、関係自治体や県、民間企業等と協議し、調査研究を行う。

接触確認アプリ「COCOA」の普及

問

新型コロナウイルス

ス感染拡大を抑えるため、国が6月に提供を開始した接触確認アプリ「COCOA」のダウンロード件数が、8月末までに1500万件を超えた。

本市におけるアプリ普及の取り組みは。

答

チラシやHPで普及・啓発を図っている。

県では、不特定多数の方が参加・利用するイベントや施設などにおけるクラスター対策として、LINE(ライン)を活用した接触確認システム「えひめコロナお知らせネットワーク」の運用を、7月から開始している。本市では、この両システムの活用を推進するため、各公共施設に施設ごとのQRコードの表示と「COCOA」の登録についてのチラシを掲示するとともに、市ホームページにも掲載し、普及・啓発を図っている。

(※)COCOAとは？

スマートフォンを使い、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性について、通知を受け取ることができるアプリです。日本大学の研究では、人口の40%が利用し、接触の通知を受けた人が外出を60%控えれば、感染者数を半減できると試算しています。





令和2年7月豪雨

# 抜本的な改修が必要では？

## (答弁) 常設の排水設備の整備を検討する



日野 猛仁 議員

**問** 今年7月の豪雨災害では、本市の双海地域においても、7日から8日にかけて記録的な大雨となった。今後梅雨時期には大雨が続くと予想され、毎回同じ支援・要望等が出ている地域への対応は必要不可欠だと考える。

新川地区でも今回の大雨の影響で市道路面が冠水したが、市職員の懸命な排水作業のおかげで、大きな被害にはならなかった。昨今の災害発生状況を鑑みると、抜本的な改修が必要だと考えるが、今後の対応策は。

**答** 本来であれば、抜本的な対策は地区全体の排水計画を立案した恒久的なポンプ場の建設が必要になるが、これには多大な費用と年月を要する。まずは、被害が発生している場所の詳細調査を行い、既設のマンホールや管渠を活用した形で自動制御が可能な常

設の排水設備の整備を検討する。

設の排水設備の整備を検討する。



7月豪雨による路面冠水の様子 (北新川地区)

雨水が溜まりやすい北新川地区には、できるだけ早い時期にマンホールの中に水中ポンプを設置し、強制排水できる方法をとるそうです。



**問** 避難状況と市民の支援・要請は。

**答** 避難所16カ所、80人を受け入れた。

最大時で避難所16カ所を開設し、80人の避難者を受け入れた。

市民からの支援・要望等は、7月7日から10日までの間に約140件の連絡を受け、そのうち約

50件が土砂崩れや冠水・浸水等の被害報告、約40件が土のう設置の要請であった。

### 「伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況

**問** 市長は人口3万人を切らない「まち」であり続けるという強い意識を持ち、活力あるまちづくりに取り組まれているが、人口減少と地方創生への取り組み状況は。

**答** 社会増減は増に転じる年も見られ功を奏している。

市の人口は、直近の国勢調査では、平成27年に3万6827人となっており、総合戦略策定時の平成22年と比較して、1190人減と減少が続いている。

主な要因として、自然動態の減が顕著だが、転入から転出を差し引いた社会増減は、全国的に減少が見られる中、本市では増に転じる年が見られ

る。地方創生への取り組みが全てではないが、かなり功を奏しているものと評価している。

**問** 新しい人の流れをつくる取り組みの一つとして、移住・定住の促進状況は。

**答** 移住者は当初の想定より大幅に増えている。

移住・定住については、当初想定していた年間相談件数・移住者数は、60件・10人であった目標値に対し、令和元年度での相談件数が333件、移住者数28人と大幅に増えている。移住サポートセンターへの委託により、柔軟な対応、また、移住者の要望に応じた体験ツアーの実施など、効果的な事業進捗ができています。

「伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、ここに挙げた3つの質問のほか、取り組みの質問も取り組んでみました。

# 川底掘削による流量調整を！

吉久 俊介 議員



## (答弁) 可能な限り予算獲得に努める

**問**

近年、予想を遥かに超える、過去に例のない雨量が観測されることも多くなってきた。上灘川に限らず、いざれどどこかで大きな災害が発生するのでと危惧している。県管理のため、対処の方法がないという現実には理解しているが、何もしないで済むという問題でもない。

提案として、流量調整のため、川底の掘削は取り得る一つの方法では。

**答**

県に確認したところ、現時点では上灘川の改修計画は策定されていない。しかし、近年の降雨量を考慮し、河床掘削の要望も多いことから、可能な限り予算獲得に努める。

また、緊急性を考慮し、順次実施するとともに維持修繕工事、災害復旧工事を随時実施し、適切な河川管理を行いたい。

**問**

上灘川の管理者は県だが、河川の管理・改修のみならず、洪水が発生した場合の責任についてもその相手方となるのか。また、市が管理者となる準用河川、普通河川の管理体制は。

**答**

有事の際の管理責任も県となる。

上灘川は県の二級河川に指定されており、有事の際の管理責任についても県となる。いずれの河川についても、豪雨時において、越水と破堤の恐



双海団地前の様子



双海夕なぎ荘前の様子

れがあると判断した場合は、消防団と市職員が出動し、土のう等の設置をしているのが現状である。

### 高野川バイパスのその後の進捗状況

**問**

国道378号(高野川バイパス)の道路改良工事について、平成30年9月議会で「用地取得率90%」という答弁をいただいたが、その後の進捗状況は。また、県の設計変更という報道を見たが、具体的な内容は。

**答**

進捗率は上がっていない。

用地取得率は平成30年7月末時点から鋭意進めているが、大きな進展はなく上がっていない。

また、設計変更については、橋梁の耐震基準の変更に伴う見直しや、路肩の構造の見直し等、道路構造に関わってくる緒元の変更である。

**問**

どのような働きかけをしているのか。また、今後の見通しは。

**答**

令和6年度中の供用開始を目指す。

県と連携し、引き続き用地交渉を継続するとともに、土地収用法による用地取得も視野に入れ、事業認定に係る協議を進めている。用地取得後は、順次改良工事を実施し、令和6年度中の供用開始を目指すこととしている。



国道378号道路改良工事計画図

国道378号

高野川地区

伊予地区  
清掃センター

計画路線

三秋地区

# 市独自のガイドライン策定は？



向井 哲哉 議員

## (答弁) 今年度中に作成する

**問** 地上設置型太陽光発電設備の設置に

ついては、農地・森林・環境保全などの関係法令や条例を遵守するだけでなく、事業区域や周辺の環境に配慮し、必要な対策を講じることが地域とのトラブルを防ぐことにつながるかと考える。

国のガイドラインによると、適切な事業実施のために必要な措置として「自治体が個別に策定する指導要綱、ガイドライン等を遵守するように努めること」と記載されている。

**答** 国の動向を踏まえ太陽光発電設備と

管理において、地域に応じた本市独自のガイドラインを今年度中に作成し、事業者と地域住民が環境保全や景観配慮等で良好な関係を築くことが

できるような、しっかり取り組みたい。



自宅の敷地以外で太陽光発電設備を設置すると周辺住民とトラブルの原因となる場合がある。

### 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済対策

**問** 新型コロナウイルス感染症の影響は、私たちの生活、働き方に大きな変化をもたらし、非接触・非対面の方式が、生活様式の中に続々と取り入れられるようになって

いる。その中でも、キャッシュレス決済は、感染予防対策、人手不足の解消対策として有効とされている。キャッシュレス決済を活用した取り組みと、経済効果が期待されるポイント還元による本市独自の取り組みは。

**答** ポイント還元については検討している。

キャッシュレス決済を活用した取り組みは、現在のところ、本市独自の事業として経済対策は行っていない。

ポイント還元による独自の取り組みは、決済サービスを提供している事業者から提案をいただいております。実施方法や財源の確保について検討している。

**問** キャッシュレス決済に対する本市の今後の方針は。

**答** 機運の醸成に努める。

デジタル化を進めていくうえでキャッシュレス決済の導入は市として必要不可欠である。一方で、キャッシュレス決済を推進するためには、利用者はクレジットカード、QRコード等の納付手段の

確保、事業者はインターネット環境整備による電子納付の仕組みの構築、行政は現金納付から電子納付への誘導等に取り組みなければならない。

スマートフォンの普及により若年層の間では、急激にキャッシュレス化が浸透しているが、年齢層の高い利用者や事業者の方へどのようにアプローチしていくかが本市のキャッシュレス化の最大の課題である。今後は、施策推進のための財源確保に傾注し、必要な情報を提供することで機運の醸成に努める。



マイナンバーカードを持つ人に最大5千円分のポイントを付与する「マイナポイント事業」が9月1日(令和3年3月末まで)から開始された。(本庁舎1階受付窓口)

# 南伊予駅周辺の活性化を！

森川 建司 議員



## (答弁) 事業化に向け計画に取り掛かる

**問**

南伊予駅が本年3月14日に開業して、半年が過ぎた。地元をあげて取り組んだ開業式典も新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、出鼻をくじかれたままである。開業前後に市長は「南伊予駅展望台を造り、同地域を活性化したい」と公言していたが、その後の進捗状況は。

**答**

その後の進捗、工程については、具体的な進捗は見えていないのが実情である。まずは、建設候補地、財源の見通しなど事業化に向けてのプランニングに取り掛かりたいと考えている。

南伊予駅周辺の新たな観光プランが日の目を見たときは、地元の農産物等を使用した飲食物の提供や販売などを行う産直市と鉄道車両を活用した公園の誘致も可能となる。そうなれば、車両基地を自当てに來られた方と地域が結び付き、地域

と車両基地・貨物駅のそれぞれが共存・共栄を図ることにより、地域経済の活性化につながるものと考えている。

**問**

松前町が先行している市街化調整区域の地区計画の運用方針について本市の状況は。

**答**

案としてまとまった段階で計画策定を進める。

本市においても今後、市街化調整区域で新たな土地利用を計画する場合に備え、目標や整備方針を定める必要がある。現在、この運用方針を策定するため、県と協議を進めており、案としてまとまった段階で所定の手続を経て計画策定へと進める。

**新型コロナウイルスに  
対する自粛過剰を打破  
して活力ある伊予市を**

**問**

自粛過剰を打破し、活力あふれる伊予市を取り戻してほしい。

2月以降に自粛した事

業総数・影響額と、市税の減免等の相談者数と決定者数は。

**答**

自粛による影響額は約9000万円である。

8月末現在、中止等の判断に至ったものが101件、影響額は約9000万円である。市税の納付が困難との相談件数は、国保税を含み、66件あり、徴収猶予の申請が17件で、全てを決定した。減免は、国保税で30件の申請があり、28件を決定した。

**問**

マスコミが連日コロナに対して恐怖をあおり国民はすっかり洗脳されている。PCR検査の拡大で感染者が増えたと報道しているが、

正確には「感染者」ではなく「陽性者」である。「本日1000人の感染者」との報道の自身は、無症状900人、症状はあるが別の病気が60人、感染者は40人と言われている。

**答**

感染防止対策を講じてイベントを開催している。

また、日本人は「集団免疫」を獲得しており、隔離政策ではなく、できるだけ暴露するほうが第2波を予防できるとの指摘もある。一方、自粛による経済的打撃は多くの失業者等を生む。本市からコロナ禍による自殺者等を出さないためにも、市が自粛の先頭ではなく、経済活動の先頭に立つことである。市長、市職員が「イベントをやろう、商店街に出よう」を合言葉に即行動しては。

イベントについては、感染防止対策を講じた中、「観月もたき」や「夕焼けプラットホームコンサート」が開催されている。今後も関係機関等とも協議を重ね、新しい生活様式を踏まえた新しいイベント、観光の形を創り上げ、定着させたい。

# インフルエンザ予防接種補助

## 子どもに対して助成拡充を！

大野 鎮司 議員



### (答弁) 来年度当初予算へ組み込みたい

**問** これからの季節、新型コロナウイルス感染症とあわせてインフルエンザの流行が心配される。特に高齢者の方は、どちらも感染されるとリスクが高いため、心配である。全国ニュースでもこのことに関して報道され、大阪では高齢者の予防接種が無料で実施されていた。

**答** 提案の趣旨は理解できるが、新型コロナウイルス感染症の現状と、対策への長期展望を踏まえ、精査のうえ、来年度当初予算へ組み込みたい。

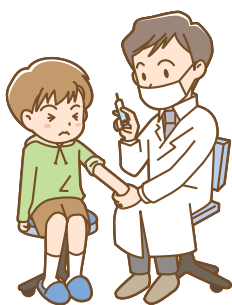
**問** 昨年、約7600人の高齢者が予防接種（一人当たり1000円助成）を受けたようだが、さらなる接種勧奨と助成拡充（一人

当たり500円増額）しては。

**答** 財政状況を鑑みて現時では困難である。

接種勧奨は、例年、接種時期に合わせ、広報紙・市ホームページによる周知とともに、かかりつけ医による呼びかけなどにより対応しているが、本年度においては、新型コロナウイルス感染症対策にも配慮し、勧奨の取り組み強化を図る。

提案の一人当たり500円の上乗せ助成は、試算すると、約500万円の財政負担が別途発生することから、現在の財政状況を鑑みた際、現時においては困難である。



**問** 昨年6月議会において質問し、本年度予算化していただいた受験生に対するインフルエンザ補助事業の今後の啓発、スケジュールは。

**答** 10月上旬に助成券を郵送する予定である。

本年10月からの実施に向け、先般、要綱制定が完了し、現在、伊予医師会との契約締結に向け調整中である。助成対象となる中学3年生を持つご家庭には、10月上旬に助成券を郵送する予定で準備を進めている。

### 新型コロナウイルス感染症対策支援

**問** 知り合いの理髪店において、多くの感染症対策をしても収入は減少し、今後の見通しは大変厳しいが、現状、国の支援を受けられるまでは落ち込んでいない。何かよい方法はないか」との相

談を受けた。  
今議会で「密接不可避業種」に対する補助金が上がっているが、その詳細と周知方法は。

**答** 市が5万円の上乗せ支給するものである。

「密接不可避業種感染予防対策推進事業者協力量支給事業」については、4月から8月までの間、その業界が策定した感染防止ガイドラインに則した取り組みを実施することで県から5万円の協力量の支給を受けた事業者に対し、市が5万円を上乗せ支給するものである。

支給開始時期は現時点では未定だが、実施できる段階になれば、広報紙と市ホームページに事業概要を掲載し、対象業種が属する組合等を通じて周知を行う。

業るべき方を周知したい！  
困っている方、早く周知をお願いします！  
困っている方、早く周知をお願いします！



敬老会に招待される初年度

# 成人式と同様にしては？

水田 恒一 議員



## (答弁) 同級生の<sup>く</sup>括りで補助を考えている

**問**

かつて成人式の開催は1月1日から12月31日生まれを単位として開催されていた。本市の敬老会も、初めて招待される高齢者は、世間一般では数えの75歳になれば呼ばれている。

現在の成人式と同様に敬老会についても、できれば、招待される初年度については、同級生である、4月2日から翌年4月1日までにするのが望ましいのでは。

**答**

現在の要綱に基づく補助対象者は、当該年度の12月31日時点において75歳以上の者とされており、初年度の補助対象者は、当該年度の1月1日から12月31日までに生まれた方となる。一方、敬老会に初めて招待する方の範囲は、各敬老会の実施主体に委ねており、独自の招待範囲をもって開催している地域もある。しかしながら、同級生

という馴染みのある括りから、初回参加者の増とその後の継続した参加にも期待ができるため、コロナ収束後に敬老会も再開された際には、同級生の括りで補助をしたいと考えている。



新型コロナウイルス感染症の影響で今年度の敬老会は全て中止となり、収束後の再開が期待される。(写真は昨年度の中村地区敬老会の様子)

**問**

公職選挙法の改正により、参政権は18歳から行使されるが、成人式招待も18歳に変更するのにか。

**答**

これまでと同様に20歳とする。18歳での式典開催は、参加者の多くが大学受験または就職といった人生の選択を迫られる極めて

多忙な時期であり、本人だけではなく、家族も含めて落ち着いた環境で成人を祝うことは困難であると考えられる。成人式を祝うイベントについては、これまでと同様に20歳とする考えである。

### 生活困窮者対策

**問**

ライフライン(水道・電気・ガス)事業者等と連携し、停止する場合は、全て市へ報告し、生活保護等につなぐなどの支援を図っては。

**答**

まずは水道課との連携を図るための研究をする。国より、福祉部局に必要な情報が適切に集約される体制を構築するよう通知されている。これを受け、民生委員や高齢者見守り員、区長などと連携し、見守り体制の構築に努めてきたが、ライフライン事業者との連携については、現在のところ行っていない。今後、先

**問**

公営住宅の保証人制度は「住宅弱者」をさらに追い詰めている。保証人制度の不要は、各自自治体で制度化されつつあるが、制度を変更するつもりはあるのか。

**答**

当面は現在の条例で管理していく。弾力的に入居者に寄り添った運用をしており、事例によって保証人が見つかからない場合も入居を拒むことはないため、当面は現在の条例により管理をしていきたい。

入居を最優先し、その後、視察を入念に行うことなど、確認したところ、入居しやすいこと、今後の状況等、保証人を廃止するに検討したいとのことでした。



# 本市独自の支援策は？

平岡 清樹 議員



## (答弁) さまざまな事業を実施、展開する

**問**

新型コロナウイルスの感染拡大が収束しないまま、1年が終る可能性も出てきた。

経営に深刻な影響を受けている業種は、飲食や観光、交通、イベント業をはじめとして、対面販売している小売販売業などにも及ぶなど多岐に渡っている。県が支給している「事業者協力金」・「新ビジネス展開協力金」に市が上乗せ支給している事業の進捗状況は。また、これら以外の本市独自の支援策は。

**答**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援策として、県から協力金を受け取った事業者に、5万円の上乗せ支給を行っているっており、これまでに127件の支給実績がある。また、テイクアウト・デリバリーなど新たなビジネス展開に取り組むことにより県から協力金を受け取った事業者に対

し、10万円を上乗せ支給する事業については、82件の支給実績がある。今回の補正予算にも、同様の上乗せ支給事業を提案しており、多くの事業者に利用していただけるものと考えている。

本市独自の支援策については、小売業を含めた幅広い業態の事業者を対象とした「中小企業応援給付金支給事業」を開始し、事業継続の下支えを目的にさまざまな事業を実施・展開する。

### 高齢者の活躍できる場



てな事が市生いてい変るの本をなして歩大いいます。アの案をにてもあります。目考内当れがアイ切です。市本さ方りのた制度にとをのわのた切で実際のいよく独自の支給ほ

**問**

本市の人口は、想像を超えるスピードで減少し、令和2年度には高齢化率33・14%となるが、今の高齢者は元気で働く意欲がある。

**答**

近隣市町を含めた広域での連携が不可欠である。

県においても、平成30年7月に県生涯現役促進地域連携事業推進協議会を立ち上げ、協力企業の募集、就職相談会・面接会の開催など、事業を実施しているところである。

今後、高齢者の雇用・就業促進は重要な課題と認識しているが、幅広い就労の選択肢を得るためには市域に限らず近隣市町を含めた広域での連携が不可欠なため、必要に応じて情報提供を行っていききたい。

**問**

新型コロナウイルスの影響もあり、今年度の通信販売市場規模は20兆円を超えるとも言われる。

**答**

今後、収入につながる方策を調査・研究する。

例えば、高齢者の産直品や家にある不要品など、ITを使って全国へ販売拡大を試みるなど、元気な高齢者が社会に貢献しながら収入を得られるシステムを考えてみては。

需要マッチングは、有効な手段と考えられるが、高齢者にとってインターネットは敷居が高く、また、トラブルに巻き込まれる心配も懸念されるため、安全なシステム構築と周知が必要と認識している。

本事業は、既に多くの民間企業が参入しており、今後、ノウハウのある企業・団体との連携も視野に入れ、安心して高齢者の収入につながる方策を調査・研究していききたい。





# 本市の支出を減らす方策は？

佐川 秋夫 議員



## (答弁) 未使用部分の稼働率を上げる

**問** 「ウェルピア伊予」の指定管理について、平成20年からの第1期が終わり、平成30年から第2期（8年間）が始まっている。

指定管理者は、利益の30%を市に納付することになっており、過去12年間の平均収支では、1年当たり約4800万円を指定管理者へ支出し、約562万円を市に納付している計算となる。今後、残り6年の指定管理を考えた場合、毎年約4000万円余りの支出を少しでも減少させる方策は。

**答** 収入を増加させる対策として、サテライトオフィスや貸事務所等の長期使用により未利用部分の活用を積極的に図り、会議室や合宿棟等の稼働率を上げるための検討を行っている。この施策を実現するためには、目的や利用方法の追加を行う必要があるが、

施設の運営に当たっては、弾力的に対応できる条件整備を図ることで、収入増に結び付けたい。

**問** 現在、中山の鹿牧場は頭数もかなり増え、管理なども難しくなっている。また、現在の牧場の地形は、災害が発生した場合、土砂崩れなどにより柵が壊れて鹿が野に放たれる危険性もある。今後、必要性がないと判断すれば、動物愛護にも配慮しながら早急に処分しては。

**答** 早い時期に施設を整理する方向で調整する。

ご指摘のとおり、現在の鹿の頭数は、40数頭で当時の覚書の取り決めに対して2倍近くに増加している。その影響もあり、牧場内部は地表の植物が鹿により食べつくされ、表土が露出していることから、まとまった雨が降ると、前面道路に赤土が大量に流出するほ

か、柵の基礎周辺の浸食も進んでいる。平成30年7月豪雨の際には、牧場最上端の基礎下部が大きく削り取られたため、鹿が脱走する寸前の状態に陥った事例もあり、抜本的な施設改修を行わない限り、長期的、安定的な施設運営は困難な状況である。

今後、動物愛護の観点には十分配慮したうえで責任を持って飼育してくれる動物園等への引き取りのほか、有効活用之道を探りながら、できるだけ

け早い時期に当該施設を整理する方向で調整を行いたい。

### 武智市政の総括と今後の市政運営

**問** 今後の本市の方向性をしっかりと打ち出すためにも来年春の市長選では、3期目を目指して挑戦していただきたいが、その考えは。

**答** 3期目の市政を担ってきたいと強く念じている。

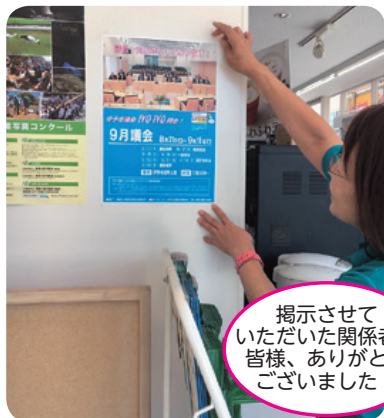
市民の皆様方の心の中に寄り添い、今の現状や気持ちを察することのできる政治スタンスを貫くためにも、市民の皆様のご支持がいただけるなら、改めて3期目の市政を担っていきたく強く念じている。1期目、2期目と同様に私の Motto でもある、「即現場・即対応 動けば変わる」を肝に銘じて、労を惜しまず行動することは当然である。



栗の里公園内にある鹿牧場。抜本的な施設改修を行わない限り、今後の施設運営は困難な状況である。

# 議会ポスターをつくりました！

伊予市議会では、市民の皆様へ傍聴に来ていただけるように、本市議会初となる「議会ポスター」を作成しました。広報調査特別委員会（川口委員長ほか委員6名）が市内各所の公共施設などに直接出向き、掲示させていただきました。今後も引き続き取り組んで参りますので、ぜひ、一度議会にお越しください。



掲示させていただいた関係者の皆様、ありがとうございました！



（写真）市内のコンビニや銀行に貼らせていただきました。ほかに郵便局、市内各店舗にも貼らせていただきました。

委員が作成した9月議会ポスター



議会だより・伊予市ホームページをスマホでチェック！  
まちを好きになるアプリ



ダウンロードはこちらから



アプリをダウンロードすれば、いつでも「議会だより」がスマホ等で見られます。ぜひ一度ご覧ください！

自治体がもっと身近になる機能が盛りだくさん！

1 役立行政情報を見逃さない！

2 自分に合わせた情報が届く！

3 いろいろなまちの魅力をお届け！



おおの委員

## 手話通訳者等を同行して議会を傍聴できます

9月9日（水）開催の議会改革特別委員会において、市民に開かれた議会を目指す一環として、聴覚などに障がいのある方が傍聴できるように、手話通訳者・要約筆者等の派遣を受け、会議を傍聴することについて必要な事項を定めた要綱を制定しました。

### 【連絡・お問い合わせ先】

手話通訳者等の同行を希望する方は、傍聴予定日の1週間前までに議会事務局までご連絡ください。  
TEL 089-982-6551（直通）  
FAX 089-982-1205  
メール gikai@city.iyo.lg.jp

## 編集後記

今年は「真の意味での地方の時代到来元年」と考えています。私たちの生活様式はこの半年で一変しました。不便なことも沢山あります。ですが、これほど短期間で全国的に地方が見直される時期もなかったのではないのでしょうか。20年以上東京に住んでいましたが、今は地元のありがたさを痛感しています。まさに地方の時代到来です！環境とインフラをさらに整備し、より良いまちづくりに一丸で取り組んでいきましょう！



よしひさ副委員長

議会広報調査特別委員会 (委員長)川口和代 (副委員長)吉久俊介  
(委員)高田浩司 大野鎮司 平岡清樹 向井哲哉 森川建司